



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 勝人
 (氏名) 古川原 英彦
 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,475	7.3	979	20.5	1,047	21.9	537	321.7
27年3月期	45,172	1.7	812	△2.7	858	△3.2	127	△62.5

(注) 包括利益 28年3月期 473百万円 (139.4%) 27年3月期 197百万円 (△44.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.58	—	9.7	7.1	2.0
27年3月期	12.94	—	2.4	5.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,518	5,711	39.3	580.22
27年3月期	15,100	5,346	35.4	543.08

(参考) 自己資本 28年3月期 5,711百万円 27年3月期 5,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	809	△424	△1,052	1,228
27年3月期	1,926	△640	△1,397	1,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	85.0	2.1
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	118	22.0	2.1
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.3	480	28.2	510	25.5	300	19.3	30.48
通期	50,600	4.4	1,090	11.3	1,140	8.9	670	24.7	68.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,833,000 株	27年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	989,121 株	27年3月期	989,078 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,843,891 株	27年3月期	9,843,923 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,926	7.5	918	23.5	998	24.6	505	437.2
27年3月期	44,590	1.7	743	△4.6	801	△5.1	94	△70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	51.38	—
27年3月期	9.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	13,928		5,211		37.4	529.39		
27年3月期	14,489		4,842		33.4	491.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,211百万円 27年3月期 4,842百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	4.6	460	33.1	500	29.4	290	22.6	29.46
通期	50,000	4.3	1,040	13.3	1,110	11.2	650	28.5	66.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国向けの輸出産業を中心に良好な企業収益環境が持続しているものの、中国・新興国に加え米国でも経済の減速懸念が高まり、株安などの資産価値減少を受け消費マインドが低下するなど不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、雇用所得環境の改善を背景に個人消費には回復の兆しがみられるものの、業種・業態を越えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、積極的な企業規模拡大を図るとともに、食の安全・安心への取り組みを継続して強化し、品質の高い商品を可能な限り安価で提供することで企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は484億75百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は9億79百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は10億47百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億37百万円（前年同期比321.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、4月に新潟市以北では初出店となる「チャレンジャー新発田店」（新潟県新発田市）をショッピングセンター「フレスポ新発田」内にオープンし営業エリアの拡大を図ってまいりました。また既存店におきましても、野菜や精肉など生鮮品については全般的に高値で推移したことや、仕入チャネルの開発などの商品力を強化したこと、及び業務用商材の販売強化に努めたことにより売上高は前年同期に比べ4.4%増加いたしました。セグメント利益については、新店のオープン費用の影響で前年に比べ減少いたしました。

また、6月に酒類専門販売店として営業してきた「エルジョイ荻川店」（新潟市秋葉区）を閉店いたしました。これにより、酒類販売の単独店舗は無くなり、「チャレンジャー」は新潟県内に10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は222億94百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は4億87百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

②業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、計画通り3店舗の直営店（群馬県、山形県、宮城県）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

また、集客力の弱い既存店を中心に、折り込みチラシの配布やダイレクトメール等の送付を行い、新規顧客の開拓と来店頻度の向上を図るとともに、売場演出の見直しによって店舗の魅力向上に努めたこと、及び「業務スーパー700店舗達成記念セール」によるテレビCMの効果により既存店の売上高は前年同期に比べ8.8%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は134億61百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は2億99百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

③弁当給食事業

事業所向け宅配弁当につきましては、他社との差別化を図るため「麺」や「鍋」を取り入れた日替わりメニューの充実を図ったこと、及び献立構成を見直し、人気メニューの比率を上げたことにより当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は74,400食（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

また、製造工場における衛生環境整備の改修工事等を実施し、品質面においても競合との差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は65億98百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は4億2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

④食材宅配事業

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けた紹介キャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービスの拡大などから既存の顧客数が減少し、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら原価に影響を与える生鮮食品の価格が比較的安定して推移したこと、及び加工工程における作業内容の見直しと販売企画の見直しなどの経費削減に努めたことにより利益面では前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は47億51百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は3億19百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

⑤惣菜製造事業

「惣菜受託製造」部門につきましては、減価償却費などの施設コストは減少したものの、新規の受託先拡大に努めましたが惣菜品の受託量は前年に比べ減少いたしました。また「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましても競合他社との競争は依然厳しく、代理店の販売数が減少したこと、及び直営店舗を2店舗閉鎖したことも影響し販売食数は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億95百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント損失1億42百万円）となりました。

⑥旅館、その他事業

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、昼のレストランの来客数及び客単価とも増加し、宿泊単価も前年を上回るものの、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

当期から新規事業として開始した「米どころん部門」につきましては、独自のかまどで炊くことでお米の旨みを最大限に引き出し、栄養バランスの取れた一汁三菜を基本に健康志向の定食屋をコンセプトとして、東京都内に3店舗オープンいたしました。出店費用とオペレーションの確立及び人材の確保に時間を要したため、利益面で成果が出るにはまだ時間を要する状況であります。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7億73百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は1億16百万円（前年同期はセグメント損失2億14百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善等による緩やかな回復が期待されておりますが、海外経済の不確実性や日銀によるマイナス金利導入、さらには4月に発生した熊本・大分の震災による消費者心理への影響も懸念され先行きは一層不透明な状況にあります。また、食品業界におきましても業種・業態を越えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇などこれまで以上に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、新規出店につきましては、業務スーパー2店舗と、米どころん3店舗の出店を計画しております。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高506億円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益10億90百万円（前連結会計年度比11.3%増）、経常利益11億40百万円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億70百万円（前連結会計年度比24.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億91百万円(前連結会計年度末は46億49百万円)であり、前連結会計年度末より3億57百万円の減少となりました。これは、主に店舗増加により在庫商品が1億72百万円増加しましたが、現金及び預金が6億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は102億26百万円(前連結会計年度末は104億51百万円)であり、前連結会計年度末より2億24百万円の減少となりました。これは、主に退職給付に係る資産が48百万円、投資有価証券が43百万円それぞれ減少したこと及び減価償却等により有形固定資産が98百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は145億18百万円(前連結会計年度末は151億円)となり、前連結会計年度末より5億82百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は53億40百万円(前連結会計年度末は55億29百万円)であり、前連結会計年度末より1億89百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が1億89百万円増加しましたが、短期借入金が1億24百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が1億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の残高は34億65百万円(前連結会計年度末は42億24百万円)であり、前連結会計年度末より7億59百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が7億22百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は88億6百万円(前連結会計年度末は97億54百万円)となり、前連結会計年度末より9億48百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は57億11百万円(前連結会計年度末は53億46百万円)であり、前連結会計年度末より3億65百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が4億29百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、12億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は8億9百万円(前連結会計年度末比11億17百万円減)となりました。

主要な増加要因は、税金等調整前当期純利益9億42百万円及び減価償却費5億98百万円であり、主要な減少要因は、法人税等の支払額4億23百万円及び未払消費税等の減少額1億75百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は4億24百万円(前連結会計年度末比2億15百万円減)となりました。

主要な減少要因は、業務スーパー事業及び旅館、その他事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億56百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は10億52百万円(前連結会計年度末比3億45百万円減)となりました。

主要な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億47百万円及び配当金の支払額1億7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	34.6	32.5	33.7	35.4	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	48.1	48.4	54.2	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	4.9	3.4	2.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	23.1	32.8	49.9	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき6円50銭とさせていただきます。すでに、平成27年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり5円50銭とあわせて、年間配当金は1株当たり12円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金12円とし、中間配当金6円、期末配当金6円と見込んでおります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

また、自己株式の処分・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

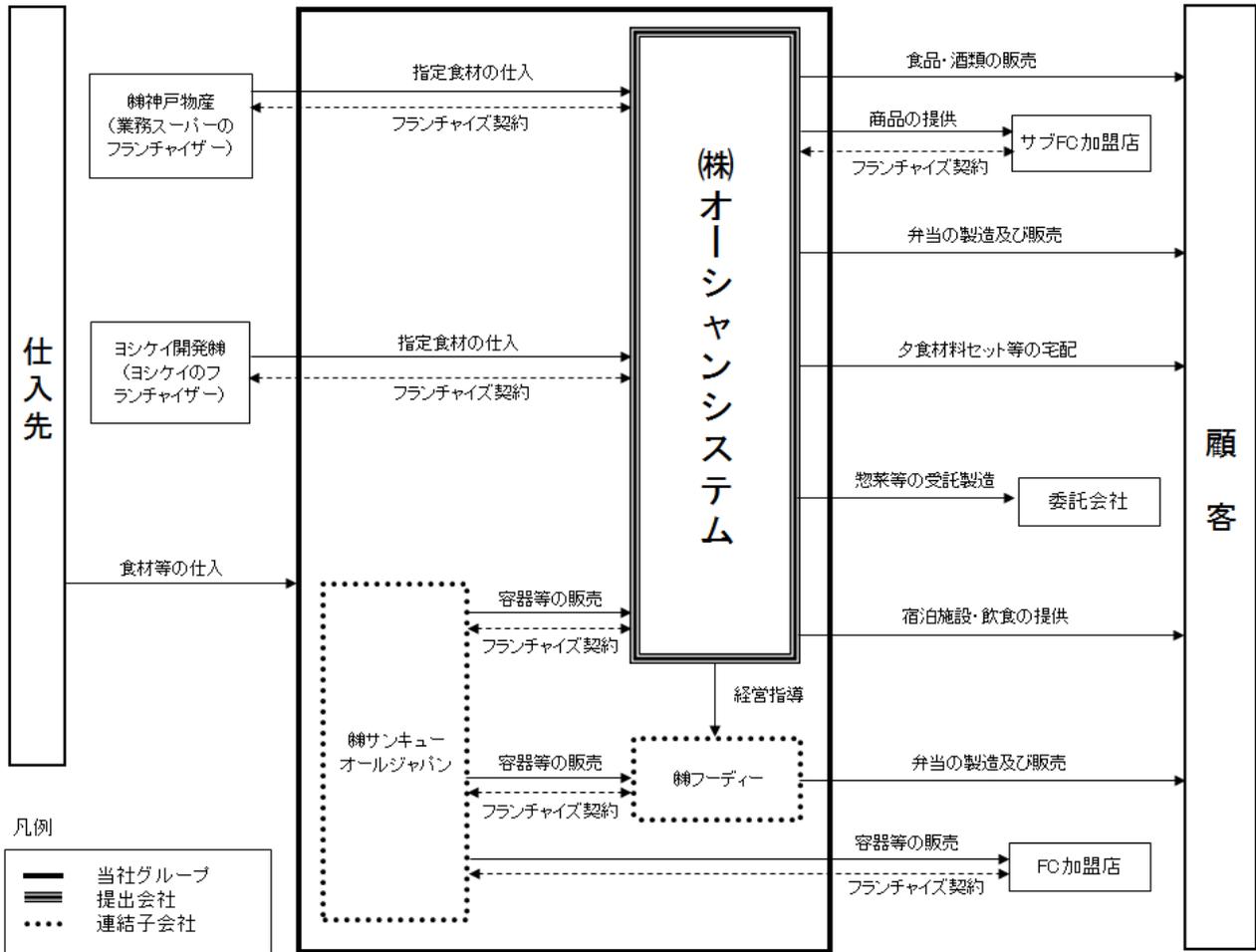
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供するスーパーマーケット事業及び業務スーパー事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する食材宅配事業、惣菜等の製造を受託する惣菜製造事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業及びその他の事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
スーパーマーケット事業	食品スーパー「チャレンジャー」による店舗展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
業務スーパー事業	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 業務スーパー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部 (連結子会社) (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、茨城県、北海道、山形県の一部	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
食材宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
惣菜製造事業	惣菜等の受託製造	当社 デリカフーズ事業部	千葉県	
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 デリカフーズ事業部	東京都	
旅館、 その他事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
	居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟市	
	「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	定食屋「米どころん」の運営	当社 米どころん部門	東京都	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は2.2%（前連結会計年度1.9%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業及び弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業の成長戦略につきましては、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。食材宅配事業の成長戦略につきましては、日用品販売を開始し顧客との関係を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く食品業界の経営環境は、企業収益の向上及び雇用所得環境の改善を背景に個人消費には回復の兆しがみられるものの、業種・業態を越えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

②事業基盤の強化

スーパーマーケット事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

業務スーパー事業につきましては、直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために優秀な人材の確保が急務となっております。当社グループとしましては、中途採用ならびに新卒採用の両面に注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させることにより人材のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

④コーポレートガバナンス

持続的成長をかなえるための企業体質の確立に向けて、透明で公正な経営体制の構築と迅速な意思決定への取り組みを通じて、業容の拡大に応じたコーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,038,729	※1 1,371,246
売掛金	852,747	993,862
商品	1,141,376	1,313,769
原材料及び貯蔵品	148,277	114,483
繰延税金資産	127,943	110,461
その他	346,048	391,466
貸倒引当金	△5,332	△3,460
流動資産合計	4,649,789	4,291,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,374,314	※1 9,496,648
減価償却累計額	△5,040,594	△5,305,776
建物及び構築物(純額)	4,333,719	4,190,872
機械装置及び運搬具	527,657	566,183
減価償却累計額	△409,678	△439,832
機械装置及び運搬具(純額)	117,978	126,351
土地	※1 3,012,605	※1 3,007,391
リース資産	647,594	597,582
減価償却累計額	△274,596	△243,687
リース資産(純額)	372,998	353,894
建設仮勘定	6,678	—
その他	408,806	503,751
減価償却累計額	△328,268	△355,760
その他(純額)	80,538	147,990
有形固定資産合計	7,924,517	7,826,501
無形固定資産		
のれん	6,862	4,950
その他	259,136	238,139
無形固定資産合計	265,999	243,089
投資その他の資産		
投資有価証券	414,026	370,352
繰延税金資産	396,027	405,654
退職給付に係る資産	147,238	98,427
その他	1,318,314	1,297,163
貸倒引当金	△15,090	△14,961
投資その他の資産合計	2,260,515	2,156,636
固定資産合計	10,451,033	10,226,227
資産合計	15,100,823	14,518,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,539,596	2,729,562
短期借入金	※1 847,599	※1 722,648
未払法人税等	253,035	225,364
賞与引当金	210,008	213,562
その他	1,679,529	1,449,523
流動負債合計	5,529,769	5,340,661
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	※1 1,739,549	※1 1,016,901
リース債務	288,312	231,227
退職給付に係る負債	19,953	15,946
役員退職慰労引当金	383,418	395,974
資産除去債務	502,387	525,343
その他	491,360	480,394
固定負債合計	4,224,980	3,465,786
負債合計	9,754,749	8,806,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,835,362	5,264,387
自己株式	△751,613	△751,653
株主資本合計	5,252,239	5,681,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,466	25,373
退職給付に係る調整累計額	39,366	5,009
その他の包括利益累計額合計	93,833	30,383
純資産合計	5,346,073	5,711,609
負債純資産合計	15,100,823	14,518,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	19,972,251	22,294,341
業務スーパー事業売上高	12,303,341	13,461,368
弁当給食事業売上高	6,541,165	6,598,400
食材宅配事業売上高	4,833,122	4,751,642
惣菜製造事業売上高	813,765	595,543
旅館、その他事業売上高	709,165	773,904
売上高合計	45,172,812	48,475,200
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	15,583,089	17,465,062
業務スーパー事業売上原価	9,839,090	10,759,228
弁当給食事業売上原価	4,355,046	4,390,938
食材宅配事業売上原価	3,101,087	3,015,555
惣菜製造事業売上原価	722,576	489,034
旅館、その他事業売上原価	273,551	286,106
売上原価合計	※1 33,874,442	※1 36,405,925
売上総利益	11,298,369	12,069,274
販売費及び一般管理費	※2 10,485,657	※2 11,090,167
営業利益	812,712	979,107
営業外収益		
受取利息	374	327
受取配当金	9,186	9,586
受取家賃	9,644	14,058
原子力立地給付金	13,569	11,931
その他	67,062	70,775
営業外収益合計	99,837	106,679
営業外費用		
支払利息	39,704	29,262
その他	13,899	9,392
営業外費用合計	53,603	38,654
経常利益	858,946	1,047,132
特別利益		
受取保険金	16,310	21,716
その他	404	—
特別利益合計	16,714	21,716
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 637
減損損失	※4 517,766	※4 99,569
災害による損失	9,683	15,000
その他	6,582	11,476
特別損失合計	534,033	126,683
税金等調整前当期純利益	341,627	942,164
法人税、住民税及び事業税	358,040	367,377
法人税等調整額	△143,818	37,478
法人税等合計	214,221	404,855
当期純利益	127,406	537,308
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	127,406	537,308

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	127,406	537,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,841	△29,092
退職給付に係る調整額	25,689	△34,357
その他の包括利益合計	※1 70,531	※1 △63,450
包括利益	197,937	473,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,937	473,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,761,133	△751,582	5,178,041
会計方針の変更による累積的影響額			55,106		55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	366,781	4,816,239	△751,582	5,233,148
当期変動額					
剰余金の配当			△108,283		△108,283
親会社株主に帰属する当期純利益			127,406		127,406
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,122	△31	19,091
当期末残高	801,710	366,781	4,835,362	△751,613	5,252,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,625	13,676	23,302	5,201,344
会計方針の変更による累積的影響額				55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,625	13,676	23,302	5,256,450
当期変動額				
剰余金の配当				△108,283
親会社株主に帰属する当期純利益				127,406
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,841	25,689	70,531	70,531
当期変動額合計	44,841	25,689	70,531	89,622
当期末残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,835,362	△751,613	5,252,239
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	366,781	4,835,362	△751,613	5,252,239
当期変動額					
剰余金の配当			△108,283		△108,283
親会社株主に帰属する当期純利益			537,308		537,308
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	429,025	△39	428,986
当期末残高	801,710	366,781	5,264,387	△751,653	5,681,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073
当期変動額				
剰余金の配当				△108,283
親会社株主に帰属する当期純利益				537,308
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,092	△34,357	△63,450	△63,450
当期変動額合計	△29,092	△34,357	△63,450	365,535
当期末残高	25,373	5,009	30,383	5,711,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,627	942,164
減価償却費	628,229	598,102
減損損失	517,766	99,569
災害損失	9,683	15,000
受取利息及び受取配当金	△9,561	△9,914
支払利息	39,704	29,262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,500	12,556
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,057	4,996
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,604	△4,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,667	△2,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,948	3,554
売上債権の増減額(△は増加)	130,851	△140,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,575	△138,598
未収入金の増減額(△は増加)	△3,822	12,810
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,560	△46,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,188	189,966
未払消費税等の増減額(△は減少)	211,816	△175,378
未払費用の増減額(△は減少)	29,221	17,598
預り保証金の増減額(△は減少)	△33,020	△10,115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	216,625	△170,883
その他	121,078	37,590
小計	2,176,355	1,265,206
利息及び配当金の受取額	9,561	9,914
利息の支払額	△38,601	△27,708
法人税等の支払額	△218,124	△423,043
災害損失の支払額	△2,402	△15,000
法人税等の還付額	61	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,849	809,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,924	△28,025
定期預金の払戻による収入	33,400	28,000
有形固定資産の取得による支出	△399,661	△356,713
有形固定資産の売却による収入	—	4,000
無形固定資産の取得による支出	△26,168	△11,702
長期前払費用の取得による支出	△51,477	△252
投資有価証券の売却による収入	51,746	—
資産除去債務の履行による支出	—	△4,976
出資金の払込による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△218,285	△55,177
敷金及び保証金の回収による収入	2,459	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,011	△424,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△112,507	△96,838
長期借入金の返済による支出	△1,177,002	△847,599
自己株式の取得による支出	△31	△39
配当金の支払額	△107,919	△107,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,460	△1,052,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,621	△667,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,980	1,896,358
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,896,358	※1 1,228,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業及び惣菜製造事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,707千円は、「受取家賃」9,644千円、「その他」67,062千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,114千円	10,116千円
建物及び構築物	298,729千円	271,088千円
土地	824,200千円	824,200千円
計	1,133,044千円	1,105,404千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	0千円	—
短期借入金	320,725千円	374,648千円
長期借入金	963,549千円	588,901千円
計	1,284,274千円	963,549千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
50,789千円	62,455千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	3,544,150千円	3,758,754千円
賞与引当金繰入額	166,761千円	189,839千円
退職給付費用	40,649千円	44,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,500千円	32,056千円
貸倒引当金繰入額	899千円	3,314千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	—	636千円
土地	—	1千円
計	—	637千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 新潟県長岡市	遊休不動産	土地
食材宅配事業 群馬県前橋市	遊休不動産	土地他
惣菜製造事業 千葉県稲毛区	工場	土地、建物及び構築物他
旅館、その他事業 新潟県長岡市	旅館	土地、建物及び構築物他
新潟市中央区	店舗	建物及びリース契約物件他
新潟市中央区	店舗	建物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(517,766千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物334,288千円、土地70,283千円及びその他113,194千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 新潟県長岡市	遊休不動産	土地
業務スーパー事業 宮城県大崎市	店舗	建物及び構築物、リース契約物件
宮城県栗原市	店舗	建物及び構築物、リース契約物件 他
新潟県妙高市	店舗	建物及び構築物、リース契約物件 他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,569千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,688千円、土地1,213千円及びその他24,667千円であります。

なお、当該店舗の回収可能価額は使用価値により測定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,440千円	△43,674千円
組替調整額	2,823千円	—
税効果調整前	65,263千円	△43,674千円
税効果額	△20,422千円	14,581千円
その他有価証券評価差額金	44,841千円	△29,092千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	45,917千円	△43,814千円
組替調整額	△8,110千円	△5,585千円
税効果調整前	37,807千円	△49,400千円
税効果額	△12,117千円	15,042千円
退職給付に係る調整額	25,689千円	△34,357千円
その他の包括利益合計	70,531千円	△63,450千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,037	41	—	989,078

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加41株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,078	43	—	989,121

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加43株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,985	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,038,729千円	1,371,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△142,370千円	△142,396千円
現金及び現金同等物	1,896,358千円	1,228,850千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直し「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しており、従来の「スーパーマーケット事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の5区分から、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「惣菜製造事業」は惣菜等の受託製造、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売を行っております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」、居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営、「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営、「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営、新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営及び定食屋「米どころん」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,972,251	12,303,341	6,541,165	4,833,122	813,765	709,165	45,172,812	—	45,172,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,145	90	134,235	12,253	—	3,139	151,863	△151,863	—
計	19,974,397	12,303,431	6,675,400	4,845,376	813,765	712,304	45,324,676	△151,863	45,172,812
セグメント利益 又は損失(△)	544,150	257,533	416,434	293,591	△142,834	△214,573	1,154,302	△341,589	812,712
セグメント資産	5,308,398	1,829,086	3,384,545	1,159,222	430,341	306,293	12,417,888	2,682,934	15,100,823
その他の項目									
減価償却費	193,328	111,047	159,216	34,691	32,180	45,001	575,465	50,663	626,128
のれんの償却額	—	—	2,100	—	—	—	2,100	—	2,100
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	338,326	60,159	86,538	827	11,913	104,771	602,536	20,883	623,420

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,294,341	13,461,368	6,598,400	4,751,642	595,543	773,904	48,475,200	—	48,475,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,474	113	141,523	11,328	6,495	4,487	166,423	△166,423	—
計	22,296,815	13,461,481	6,739,924	4,762,971	602,039	778,391	48,641,623	△166,423	48,475,200
セグメント利益 又は損失(△)	487,900	299,285	402,869	319,230	△54,321	△116,585	1,338,379	△359,272	979,107
セグメント資産	5,284,609	1,972,867	3,331,068	1,137,324	453,941	442,665	12,622,477	1,895,580	14,518,057
その他の項目									
減価償却費	245,750	101,502	136,670	26,186	14,593	23,696	548,400	47,788	596,189
のれんの償却額	—	—	1,912	—	—	—	1,912	—	1,912
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	145,771	186,274	49,295	8,437	24,206	130,481	544,466	8,893	553,360

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,154,302	1,338,379
全社費用(注)	△356,993	△370,471
セグメント間取引消去	15,403	11,198
連結財務諸表の営業利益	812,712	979,107

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,417,888	12,622,477
全社資産(注)	2,682,934	1,895,580
連結財務諸表の資産合計	15,100,823	14,518,057

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	575,465	548,400	50,663	47,788	626,128	596,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602,536	544,466	20,883	8,893	623,420	553,360

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	—	2,426	9,719	135,872	369,748	517,766	—	517,766

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	98,356	1,213	—	—	—	99,569	—	99,569

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	—	2,100	—	—	—	2,100	—	2,100
当期末残高	—	—	6,862	—	—	—	6,862	—	6,862

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	—	1,912	—	—	—	1,912	—	1,912
当期末残高	—	—	4,950	—	—	—	4,950	—	4,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	543円8銭	580円22銭
1株当たり当期純利益金額	12円94銭	54円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,346,073	5,711,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,346,073	5,711,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,843

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	127,406	537,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	127,406	537,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年4月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
中嶋 庄司	専務取締役 兼執行役員宅配事業部長	専務取締役 宅配事業部長 デリカフーズ事業部長
宮嶋 大造	常務取締役 兼執行役員フードサービス事業部長	常務取締役 チャレンジャー事業部長
杉田 仁史	取締役	取締役 執行役員FC開発事業部長

(注) 上記以外に、中嶋庄司はランチサービス事業部及び米どころん事業部、宮嶋大造はチャレンジャー事業部及び業務スーパー事業部を管掌いたします。

(2) その他

該当事項はありません。